

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （森林管理プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

長崎県林業公社 間伐促進エコマテリアル創出プロジェクト

プロジェクト 実施者名	公益社団法人 長崎県林業公社 理事長 上田 裕司
----------------	--------------------------

妥当性確認申請日 平成 26 年 12 月 18 日

プロジェクト登録申請日 平成 27 年 2 月 23 日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) コウエキシャダシホウジン ナガサキケンリンギョウコウシャ
	公益社団法人 長崎県林業公社
住所	長崎県諫早市貝津町 1122-6

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	コウエキシャダシホウジン ナガサキケンリンギョウコウシャ
	公益社団法人 長崎県林業公社
住所	長崎県諫早市貝津町 1122-6

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	長崎県林業公社 間伐促進 エコマテリアル創出プロジェクト	
目的	当公社分収林の長伐期施業林で、間伐を実施し、CO2 吸収量を増大させる。	
概要	当公社分収林の長伐期施業林で、森林経営計画に基づき平成 19 年から平成 28 年に間伐を実施し、さらに森林経営計画の更新によって継続して施業を実施することで CO2 吸収量を増大させる。	
プロジェクト実施場所	市町村	長崎県長崎市～平戸市
	場所 ※1	県央地区～県北地区 公社造林地（市町有地）

※1 「○林班～○林班」、「○○事業区」等と記載するとともに、森林計画図等の図面を添付する。

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前のプロジェクト実施地の状況※1)：

森林の現況

樹種	スギ		ヒノキ		雑木・その他		合計	
	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)
6	3.53	419	202.14	7,916	6.47	187	212.14	8,522
7	2.54	476	93.05	2,580	12.64	503	108.23	3,559
8	15.65	4,479	412.09	39,396	16.60	1,170	444.34	45,045
9	38.36	12,068	770.41	86,518	138.84	10,380	947.61	108,966
10	70.04	24,050	1,413.05	213,148	441.27	40,647	1,924.36	277,845
11	97.92	44,548	3,406.63	522,045	740.31	80,400	4,244.86	646,993
12	284.85	138,500	2,493.55	466,486	484.93	63,975	3,263.33	668,961
13	434.57	217,082	1,201.91	218,101	226.23	32,471	1,862.71	467,654
14	89.65	47,124	148.07	8,202	160.87	21,496	398.59	76,822
15	6.80	3,977	6.50	2,016	15.22	2,118	28.52	8,111
16	0.26	208			0.46	81	0.72	289
—					706.92		706.92	
	1,044.17	492,931	10,147.40	1,566,408	2,243.84	253,428	14,142.33	2,312,767

※その他は、岩石地、道路敷き等の未植栽地であり面積計上のみ、蓄積計上なし。

間伐対象地の概況

樹種	スギ		ヒノキ		雑木・その他		合計	
	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)	面積 (ha)	蓄積 (m3)
6	1.36	143	81.08	5,680			82.44	5,823
7	0.40	78	12.25	1,607			12.65	1,685
8	8.41	2,336	119.08	23,040			127.49	25,376
9	15.16	4,826	204.35	47,874			219.51	52,700
10	11.34	4,036	393.51	110,720			404.85	114,756
11	7.92	2,846	1,052.22	312,926			1,060.14	315,772
12	95.49	43,119	927.93	305,742			1,023.42	348,861
13	227.86	112,367	528.90	180,010			756.76	292,377
14	15.03	7,374	18.60	6,033			33.63	13,407
15	3.61	2,177	4.75	1,481			8.36	3,658
16								
—								
	386.58	179,302	3,342.67	995,113			3,729.25	1,174,415

(プロジェクト実施後のプロジェクト実施地の状況 ※2) :

- ① 公社林 (スギ・ヒノキ) については、「森林機能の維持と木材生産の調和」を経営の基本方針とし、伐採跡地対策等を考慮し、一斉に伐採する手法に変え強度の間伐を繰り返し行い、伐採の分散・長期化により天然更新を図る長伐期施業とする。
- ② 施業方法は、46年生時 30%、65年生時 33%間伐、80年生時に残りを伐採する。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■平成 25 年 4 月以降に実施されたプロジェクトである □平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月に実施されたプロジェクトであり、 オフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録 を受けていない ※2 □平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月に実施されたプロジェクトであり、 オフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録 を受けている ※3
追加性	■追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、森林経営計画又は森林施業計画に基づく適切な施業又は森林の保護（森林の巡視等を含む）を実施した日を指す。

※2 【FO-002（植林活動）について】平成 25 年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 【FO-002（植林活動）について】オフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「平成 25 年 4 月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。

※4 【FO-001（森林経営活動）について】追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.1）に示すこと。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	FO-001 ver. 2.1
	方法論名称	森林経営活動

3.2 方法論の適用条件への適合

条件 1	■ 適合している	説明 森林法第 5 条に定める森林で実施される。
条件 2 ※1	■ 適合している	説明 平成 24 年 5 月 31 日長崎県知事の認定（認定番号 24-00-01（変 4-26）計画期間平成 24 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）を受けている森林経営計画に沿って実施され、かつ、森林経営計画単位で実施される。 なお、森林経営計画書における県央地区～県北地区の公社造林地（公有地）を抽出し、要件 1～3 を満たす。
条件 3 ※2	■ 適合している	説明 認証対象期間における年度単位の吸収見込み量の累計が常に正である。
条件 4	■ 適合している	説明 認証対象期間内に森林経営計画又は森林施業計画に基づく間伐が、プロジェクト実施地において計画されている
条件 5	■ 適合している	説明 プロジェクト実施地の土地転用（収用など避けがたい土地転用を除く）が計画されていない。

※1 【FO-001（森林経営活動）について】算定対象とする施業が含まれる全ての森林経営計画又は森林施業計画の認定番号及びその認定期間を記載すること。

※2 【FO-002（植林活動）について】算定対象とする施業が含まれる全ての森林経営計画又は森林施業計画の認定番号及びその認定期間を記載すること。計画が認定されていない場合は、モニタリング報告書に記載すること。

3.3 モニタリング・算定方法

プロジェクト実施後吸収量		
主要／付随的	吸収活動	温室効果ガスの種類
主要	地上部バイオマス蓄積	CO2
主要	地下部バイオマス蓄積	CO2

プロジェクト実施後排出量		
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類
主要	プロジェクト実施後搬出量の排出活動は該当なし	CO2
主要		CO2

4 吸収計画

認証対象期間 ※1	2014年4月1日 ～ 2021年3月31日（7年 0ヶ月）				
吸収計画 ※2	年度	ベースライン 吸収量	プロジェクト 実施後吸収量	プロジェクト 実施後排出量	吸収量
	平成25年度	0 t-CO2	0.0 t-CO2	t-CO2	0 t-CO2
	平成26年度	0 t-CO2	4,044.2 t-CO2	t-CO2	4,044 t-CO2
	平成27年度	0 t-CO2	4,127.1 t-CO2	t-CO2	4,127 t-CO2
	平成28年度	0 t-CO2	4,126.7 t-CO2	t-CO2	4,126 t-CO2
	平成29年度	0 t-CO2	3,964.0 t-CO2	t-CO2	3,964 t-CO2
	平成30年度	0 t-CO2	3,844.4 t-CO2	t-CO2	3,844 t-CO2
	平成31年度	0 t-CO2	3,723.2 t-CO2	t-CO2	3,723 t-CO2
	平成32年度	0 t-CO2	3,609.1 t-CO2	t-CO2	3,609 t-CO2
	合計	0 t-CO2	27,438.7 t-CO2	t-CO2	27,437 t-CO2

※1 認証対象期間は、プロジェクト開始日の含まれる年度の開始日から平成33年3月31日までの間で設定すること。

※2 吸収量の算定方法については、別紙 A.2 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	公益社団法人 長崎県林業公社 業務課 課長
モニタリング担当者 ※1	公益社団法人 長崎県林業公社 業務課 係長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	プロジェクト実施後の間伐面積を測量し、データを保管する。 地位特定に関するプロジェクト調査結果を保管する。 毎年の吸収量を集計表に記録する。 施業の実施届等を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>10</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。その際、森林管理のための巡視を行う体制を明記すること（森林の巡視とは、一般的に、森林の保全管理及び森林の産物の盗採、林野火災等の森林被害の防止及び発見のために、定期的及び必要に応じ森林において行うもの）。

※2 原則認証対象期間終了後 10 年間とする。

6 特記事項

6.1 吸収量に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

吸収量に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、プロジェクト吸収量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	台風被害が想定される。対策として適正な間伐や大きな伐開地を設けないなど、施業により対策を講じる

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。

6.4 認証対象期間の設定について

認証対象期間の前後の年度に、主伐の実績又は計画はないか。

有

無

有の場合、認証対象期間は、クレジットを過大に発生させる目的で、主伐の時期を意図的に避けて設定していないか。

意図的に避けたものではない

(設定の考え方： _____)

(例) 森林経営計画の計画期間を認証対象期間としている